

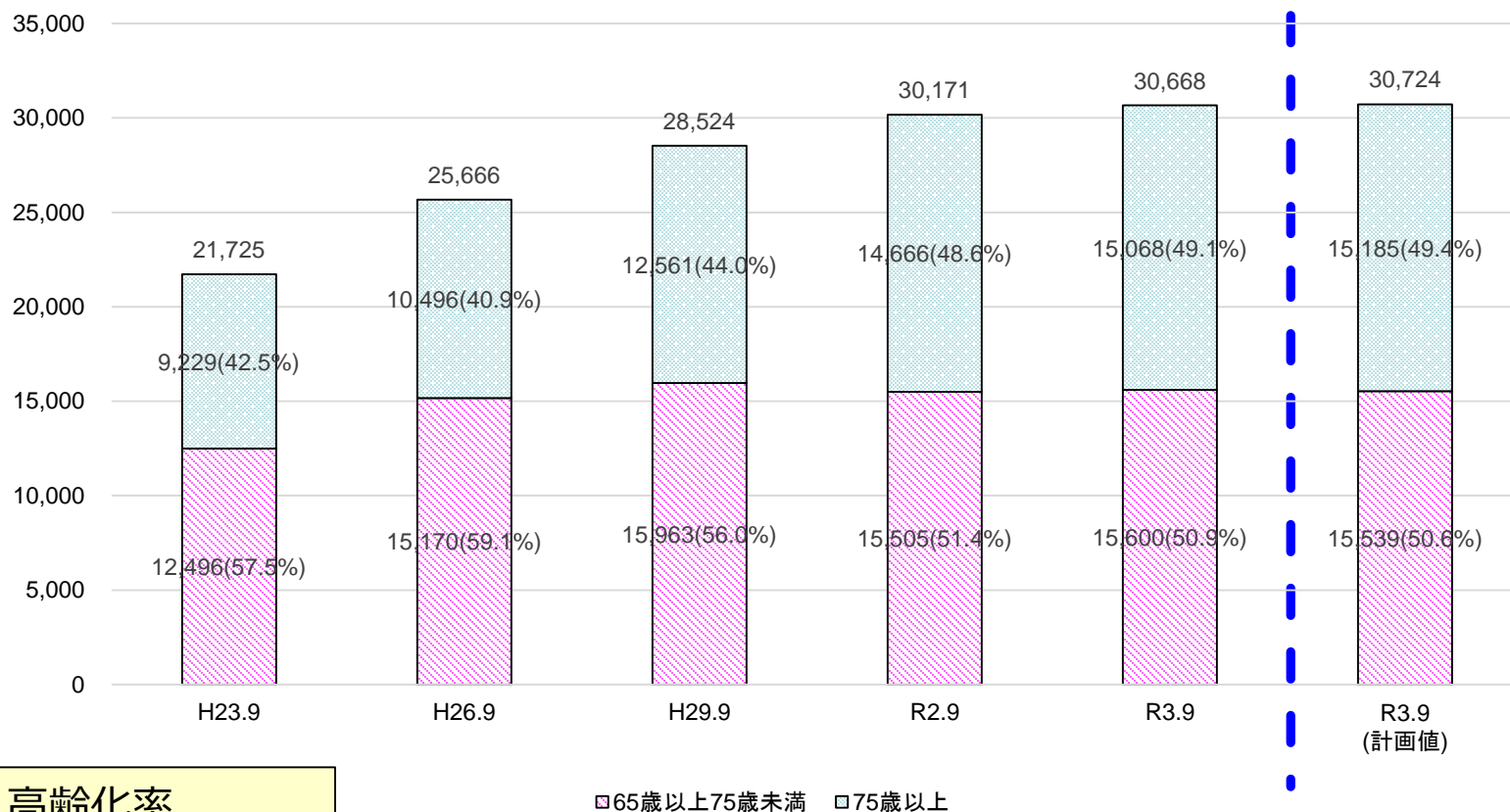
介護保険事業費等の状況について

草津市 介護保険課
長寿いきがい課

1. 本市の高齢者の状況

高齢者人口の推移

- 過去10年間（平成23～令和3年）における高齢者人口の推移については以下のとおり。
 - 高齢者全体では、平成23年：21,725人から令和3年：30,668人に増加（約1.4倍に増加）。
 - 65歳以上75歳未満の前期高齢者は、平成23年：12,496人から令和3年：15,600人に増加（約1.2倍）。
 - 75歳以上の後期高齢者は、平成23年：9,229人から令和3年：15,068人に増加（約1.6倍）。
 - 令和3年9月末時点の65歳以上人口は30,668人でほぼ計画どおり。
 - 後期高齢者が占める割合と前期高齢者が占める割合は概ね計画通りに推移している。
- (令和3年度末に、後期高齢者が占める割合が前期高齢者が占める割合を上回った。前期高齢者:15,317人 後期高齢者:15,532人)

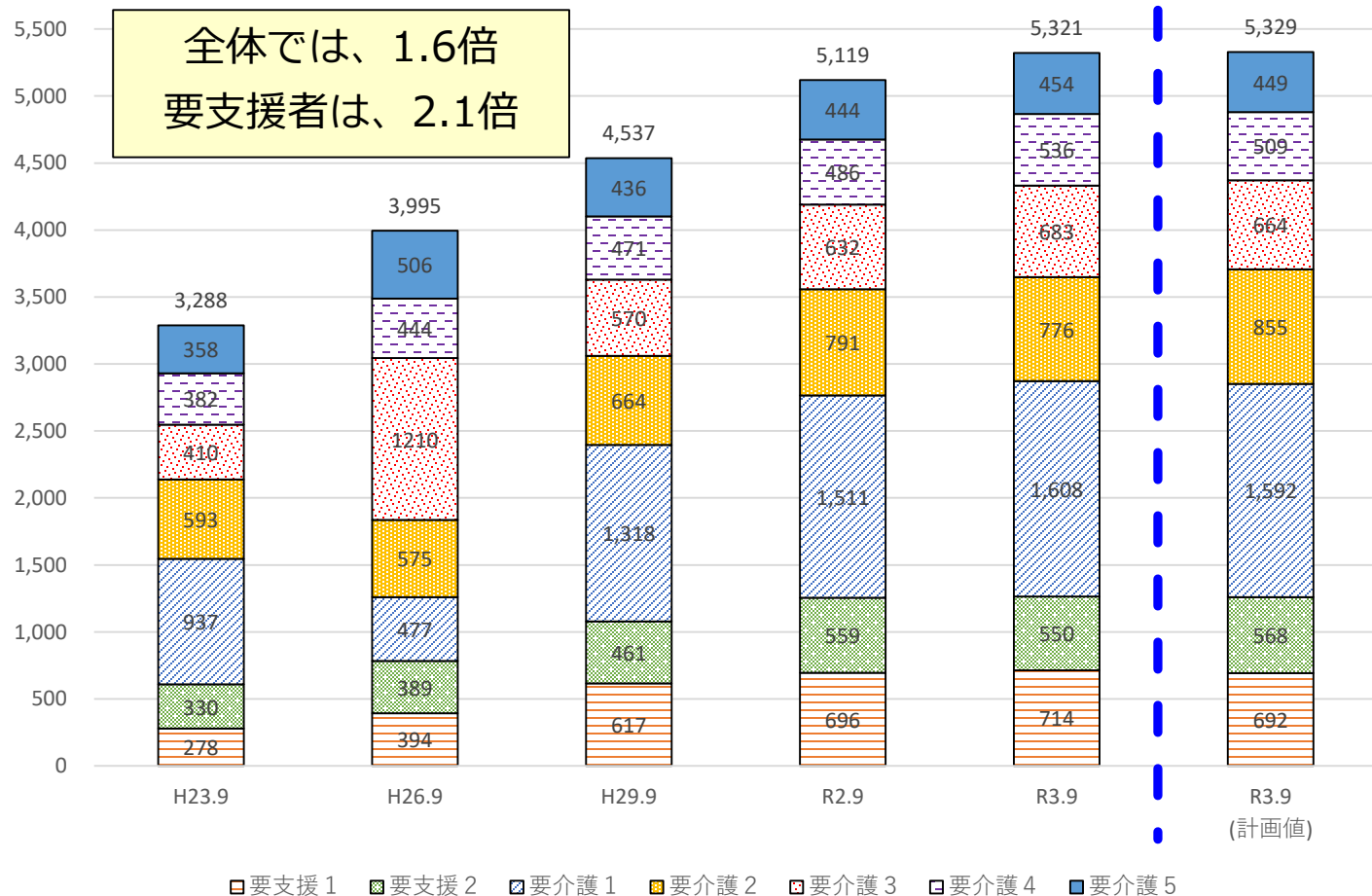


高齢化率
H23 : 17.4% → R3 : 22.3%

※住民基本台帳データ(各年9月末時点)

要支援・要介護認定者の状況

- 過去10年間（平成23～令和3年）における要支援・要介護認定の状況については以下のとおり。
- 要支援・要介護認定者は平成23年：3,288人から令和3年：5,321人に増加（約1.6倍に増加）
- 要支援認定者のみでは、平成23年：608人から令和3年：1,264人に増加（約2.1倍）
- 令和3年9月末時点では、計画値とほぼ同数の5,321人。

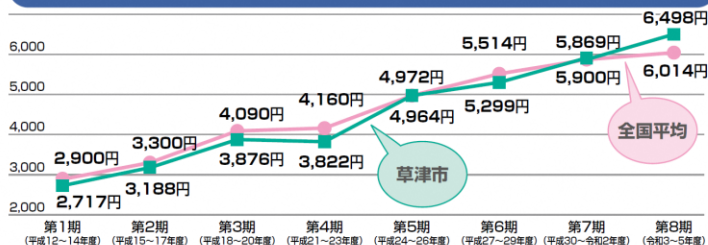


2. 介護保険料の状況

保険料基準額(月額)の状況

- 高齢化に伴う要支援・要介護認定者数の増加により、介護サービス利用者も年々増加しており、介護制度開始から本市における「保険料基準額（月額）」は右肩上がりに増加している。

3 65歳以上の人の第1号保険料の推移(一人あたり月額)



わたしたちのまちでも第8期事業計画を策定し、施策の推進を行っています。

介護保険では、市区町村（保険者）ごとにどのようなサービスがどれくらい見込まれるか、また保険料はいくらに設定するか、どのような施策を推進していくかなどを盛り込んだ介護保険事業計画を、3年ごとに策定することになっています。草津市でも、市民のみならず事業者、専門家などと話し合いながら、第8期（令和3～5年度）の事業計画を策定し、計画の実現に向けて施策を推進しています。

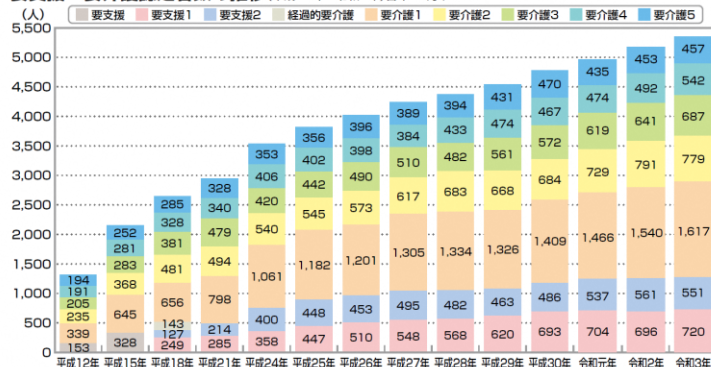
4 介護保険の利用状況

■ 草津市の高齢者のおよそ6人に1人は介護や支援を必要としています

草津市の65歳以上の人（第1号被保険者）の17.3%、およそ6人に1人が、要支援・要介護と認定されています。



要支援・要介護認定者数の推移 (平成12年～令和3年) 各年10月末



■ 介護保険の現状

第8期計画期間(令和3年度～令和5年度)における保険料額(月額)

保険者番号	保険者名	第8期保険料基準額(月額)	保険料段階設定数	(参考)	
				第7期保険料基準額(月額)	第7期→第8期増減
252015	大津市	6,350	13	6,350	0
252023	彦根市	6,000	13	5,860	140
252031	長浜市	6,570	13	6,570	0
252049	近江八幡市	5,400	10	5,400	0
252064	草津市	6,498	12	5,900	598
252072	守山市	5,900	11	5,900	0
252098	甲賀市	5,940	12	5,940	0
252106	野洲市	6,470	12	5,980	490
252114	湖南市	6,110	12	5,396	714
252122	高島市	5,800	11	5,800	0
252130	東近江市	5,200	12	5,200	0
252148	米原市	6,790	13	5,900	890
253211	栗東市	6,300	11	5,890	410
253831	日野町	6,200	12	6,200	0
253849	竜王町	6,200	12	5,900	300
254250	愛荘町	5,800	12	5,500	300
254417	豊郷町	6,400	12	6,480	-80
254425	甲良町	6,900	12	6,800	100
254436	多賀町	6,100	12	6,100	0
	県加重平均	6,127		5,973	154

※県加重平均

各保険者の保険料基準額に第1号被保険者数(第8期の推計値)を乗じ、県全体の第1号被保険者数(第8期の推計値)で除して算出したもの

3. 介護サービス等の状況

居宅介護サービスの状況

- 居宅介護サービスの給付状況は以下のとおり。【給付額（令和3年度年額）での比較】
- 通所介護、短期入所生活介護が計画の見込みより少なくなった一方で、訪問介護、訪問看護、福祉用具貸与については、計画の見込みより実績が大きくなっており、居宅介護サービス給付費全体では計画を上回る実績となった。
- 通所介護、短期入所生活介護については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による一時的な利用控えの可能性はあるが、全体としての影響は軽微であった。

サービス種類	実績額 (A)	計画額 (B)	差額 (A - B)
訪問介護	600,278,410	574,625,000	25,653,410
訪問入浴介護	36,153,053	29,561,000	6,592,053
訪問看護	261,726,170	246,673,000	15,053,170
訪問リハビリテーション	30,499,936	27,213,000	3,286,936
通所介護	1,068,807,477	1,109,601,000	▲ 40,793,523
通所リハビリテーション	225,250,044	214,559,000	10,691,044
福祉用具貸与	257,492,499	241,668,000	15,824,499
短期入所生活介護	209,365,886	213,476,000	▲ 4,110,114
短期入所療養介護（介護老人保健施設）	34,054,791	28,311,000	5,743,791
居宅療養管理指導	59,078,424	52,052,000	7,026,424
特定施設入居者生活介護	123,761,436	114,172,000	9,589,436
（計）居宅介護サービス給付費	2,906,468,126	2,851,911,000	54,557,126
居宅介護支援	440,037,880	427,088,000	12,949,880
居宅介護福祉用具購入費	7,153,752	8,576,000	▲ 1,422,248
居宅介護住宅改修費	17,665,962	14,961,000	2,704,962

単位(円) 令和3年度決算額

地域密着型サービス、施設サービスの状況

- 地域密着型サービス、施設サービスの給付状況は以下のとおり。【給付額（令和3年度年額）での比較】
- 地域密着型サービスについて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、実績が小さくなっていると考えられる。
- 施設サービスについて、老人福祉施設において介護人材の確保が想定どおりに進まなかったことなどの要因により、全体としては12%程度、計画を下回った。

サービス種類	実績額 (A)	計画額 (B)	差額 (A - B)
認知症対応型共同生活介護	389,742,642	397,189,000	▲ 7,446,358
地域密着型介護老人福祉施設	513,934,917	518,008,000	▲ 4,073,083
夜間対応型訪問介護	0	0	0
認知症対応型通所介護	34,100,978	38,279,000	▲ 4,178,022
小規模多機能型居宅介護	398,608,856	401,874,000	▲ 3,265,144
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	6,116,256	8,715,000	▲ 2,598,744
看護小規模多機能型居宅介護	71,218,010	69,702,000	1,516,010
地域密着型通所介護	379,813,100	434,491,000	▲ 54,677,900
(計) 地域介護サービス給付費	1,793,534,759	1,868,258,000	▲ 74,723,241

サービス種類	実績額 (A)	計画額 (B)	差額 (A - B)
介護老人福祉施設サービス	1,464,382,195	1,691,876,000	▲ 227,493,805
介護老人保健施設サービス	579,019,340	601,396,000	▲ 22,376,660
介護療養型医療施設サービス	11,826,087	25,452,000	▲ 13,625,913
介護医療院サービス	304,233,366	380,656,000	▲ 76,422,634
(計) 施設介護サービス給付費	2,359,460,988	2,699,380,000	▲ 339,919,012

単位(円) 令和3年度決算額

(地域密着型) 予防サービスの状況

- (地域密着型) 予防サービスの給付状況は以下のとおり。【給付額（令和3年度年額）での比較】
- 予防サービスについて、介護予防訪問看護、介護予防通所リハビリテーションについては、計画時の想定より利用者数が少なく、実績が小さくなっていると考えられる。

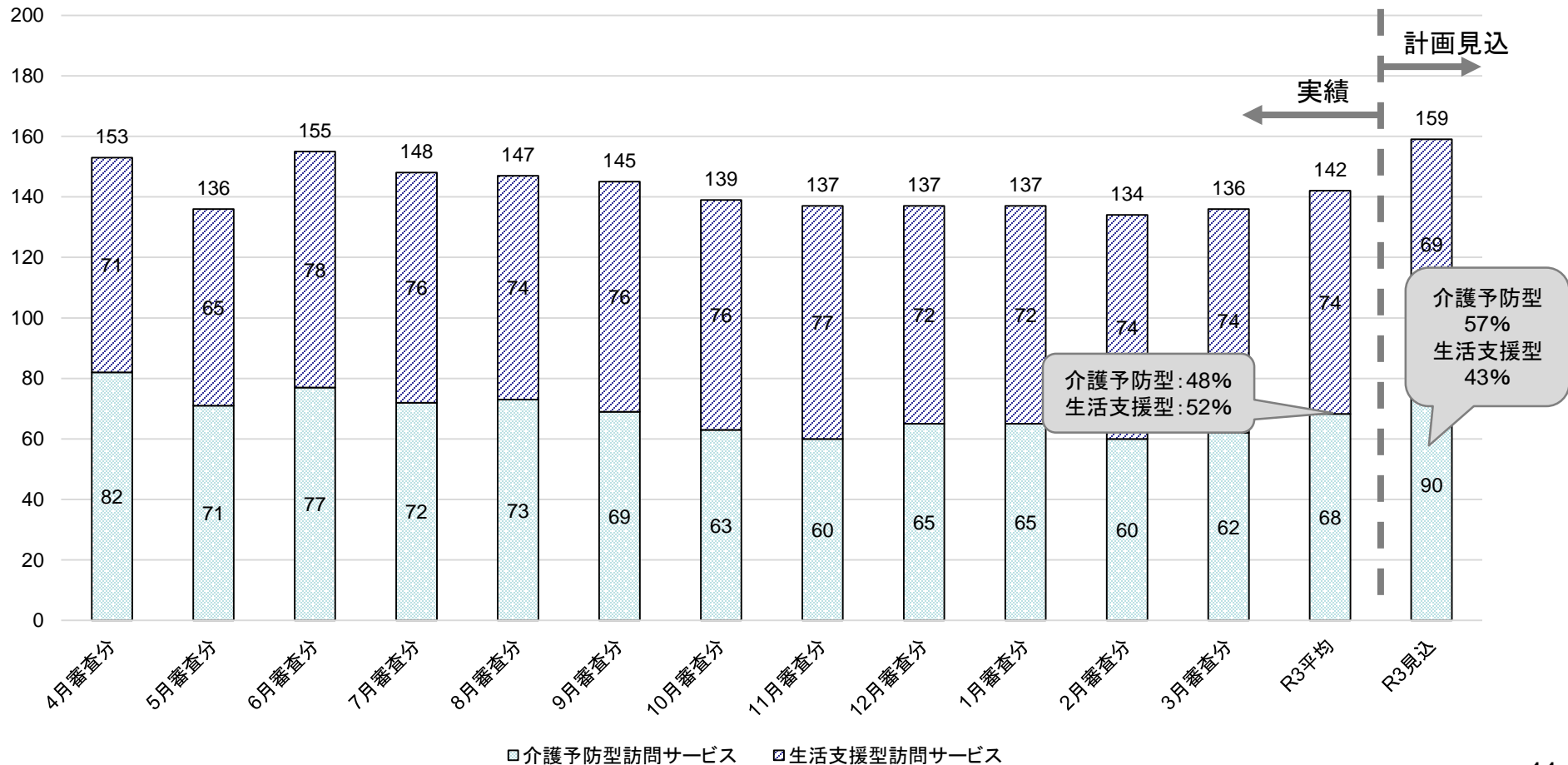
サービス種類	実績額 (A)	計画額 (B)	差額 (A - B)
介護予防短期入所生活介護	1,713,863	1,513,000	200,863
介護予防短期入所療養介護（介護老人保健施設）	49,600	0	49,600
介護予防居宅療養管理指導	2,091,654	1,065,000	1,026,654
介護予防特定施設入居者生活介護	4,384,790	2,803,000	1,581,790
介護予防訪問介護	0	0	0
介護予防訪問看護	21,428,088	26,803,000	▲ 5,374,912
介護予防訪問リハビリテーション	5,377,791	3,029,000	2,348,791
介護予防通所介護	0	0	0
介護予防通所リハビリテーション	21,436,252	27,441,000	▲ 6,004,748
介護予防福祉用具貸与	34,353,175	33,569,000	784,175
（計）予防サービス給付費	90,835,213	96,223,000	▲ 5,387,787
介護予防認知症型共同生活介護	0	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	7,735,082	7,774,000	▲ 38,918
（計）地域予防サービス給付費	7,735,082	7,774,000	▲ 38,918
介護予防支援	31,066,413	30,236,000	830,413
予防福祉用具購入費	2,300,986	2,328,000	▲ 27,014
予防住宅改修費	10,042,773	12,575,000	▲ 2,532,227

単位(円) 令和3年度決算額

総合事業（介護予防・生活支援サービス）訪問型サービスの実績件数

- ・実績は国保連請求ベースで集計。
- ・見込は草津あんしんいきいきプラン第8期計画における総合事業の見込量。

- 草津あんしんいきいきプラン第8期計画における見込件数と比較すると、実績が見込を下回っている。
- 利用割合で見ると、計画値が 介護予防型：57%、生活支援型：43%であるのに対し、実績値(月平均)では介護予防型：48%、生活支援型：52%と、利用割合がほぼ1:1となっている。



総合事業（介護予防・生活支援サービス）通所型サービスの実績件数

- ・実績は国保連請求ベースで集計。
- ・見込は草津あんしんいきいきプラン第8期計画における総合事業の見込量。

- 草津あんしんいきいきプラン第8期計画における見込件数と比較すると、実績が見込を下回っている。
- 利用割合で見ると、計画値が介護予防型：56%、活動型：44%であるのに対し、実績値（月平均）では介護予防型：61%、活動型：39%と、介護予防型の利用割合が想定より高くなっている。

